

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 045-263-8546  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	762	21.6	119	510.7	122	270.3	86	292.3
2022年3月期	626	31.7	19	-	33	-	22	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	53.06	52.47	7.9	9.3	15.6
2022年3月期	13.52	13.29	2.1	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 - 百万円 2022年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,384	1,136	82.1	696.95
2022年3月期	1,260	1,059	84.1	649.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,136百万円 2022年3月期 1,059百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	86	△9	△9	836
2022年3月期	△49	14	△16	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	8	37.0	0.8
2023年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	24	28.3	2.2
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

2024年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	24.6	220	84.6	220	79.6	130	50.2	79.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,731,000 株	2022年3月期	1,731,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	100,000 株	2022年3月期	98,700 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,631,836 株	2022年3月期	1,632,300 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の事業は、イメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業により構成され、さらに、セキュリティ事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

また、当社の売上は、商品売上、製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上、保守売上に分類されます。

当事業年度の売上高は、商品売上高は3,247千円（前年同期比5.3%減）、製品売上高は650,443千円（前年同期比28.4%増）、受託開発売上高はなし（前年同期は8,250千円）、保守売上高は108,890千円（前年同期比0.1%増）となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は762,581千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は119,204千円（前年同期比510.7%増）、経常利益は122,468千円（前年同期比270.3%増）、当期純利益は86,579千円（前年同期比292.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当事業における売上高は、製品売上高は238,330千円（前年同期比24.5%増）、保守売上高は10,027千円（前年同期比34.5%減）となりました。

その結果、売上高は248,357千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は99,742千円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### ② ストレージソリューション事業

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業における売上高は、商品売上高は3,103千円（前年同期比7.0%減）、製品売上高は3,077千円（前年同期比18.7%減）、保守売上高は5,415千円（前年同期比6.7%減）となりました。

その結果、売上高は11,595千円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失は34,236千円（前年同期セグメント損失は14,676千円）となりました。

#### ③ セキュリティ事業

当事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

セキュリティプリントシステム部門の開発製品はSPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）であり、当部門においては、主に、セキュリティプリントシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門における売上高は、製品売上高は87,346千円（前年同期比9.3%減）、保守売上高は54,976千円（前年同期比1.8%増）となりました。

統合監視映像システム部門の開発製品はFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、当部門においては、主に、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

統合監視映像システム部門における売上高は、製品売上高は319,248千円（前年同期比48.5%増）、保守売上高は38,042千円（前年同期比26.0%増）となりました。

両部門合計の売上高は、製品売上高は406,594千円（前年同期比30.6%増）、保守売上高は93,018千円（前年同期比10.5%増）となりました。

その結果、売上高は499,613千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は177,754千円（前年同期比136.9%増）となりました。

#### ④ ビジネスソリューション事業

当事業における開発製品はなく、当事業においては、主に、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当事業における売上高は、商品売上高は144千円（前年同期比55.2%増）、製品売上高は2,441千円（前年同期はなし）、受託開発売上高はなし（前年同期は8,250千円）、保守売上高は429千円（前年同期比87.6%減）となりました。

その結果、売上高は3,014千円（前年同期比74.5%減）、セグメント利益は423千円（前年同期比92.3%減）となりました。

### （研究開発活動）

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より9,155千円増加し、88,646千円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### ① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は3,045千円（前年同期比23.9%減）となりました。

#### ② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は30,754千円（前年同期比147.2%増）となりました。

#### ③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は54,846千円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### ④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当事業年度の流動資産合計は1,305,752千円と前事業年度末に比べて121,822千円増加しました。増加した主な要因は、仕掛品が32,783千円減少しましたが、現金及び預金が67,553千円、電子記録債権が55,171千円、商品及び製品が28,975千円増加したこと等によるものです。

#### （固定資産）

当事業年度の固定資産合計は78,909千円と前事業年度末に比べて2,535千円増加しました。増加した主な要因は、工具器具備品が2,297千円減少しましたが、保険積立金が6,355千円増加したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度の流動負債合計は178,263千円と前事業年度末に比べて47,391千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が8,565千円減少しましたが、未払法人税等が25,436千円、契約負債が18,107千円、未払金が10,024千円増加したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度の固定負債合計は69,526千円と前事業年度末に比べて173千円減少しました。これは、資産除去債務が22千円増加しましたが、繰延税金負債が195千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度の純資産合計は1,136,873千円と前事業年度末に比べて77,139千円増加しました。増加した主な要因は、配当金の支払により8,161千円減少しましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が78,418千円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は67,553千円増加し、836,221千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は86,222千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益122,468千円の計上、契約負債の増加18,107千円、売上債権の増加42,638千円、前渡金の増加10,723千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は9,197千円となりました。これは、保険積立金の積立による支出8,111千円、有形固定資産の取得による支出1,086千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は9,461千円となりました。これは、配当金の支払による支出8,174千円、自己株式の取得による支出1,286千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### ① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓とともにすでに実績のある大手二社からの大型案件（高額、ハイエンド）の受注推進、関係強化に力を入れております。

弊社との取引関係が先行している一社は、コロナ禍が落ち着くまで、当該の営業及び機械製造を休止しておりましたが、コロナ禍後を見据えて、生産体制を整えつつあります。当第1四半期には、半導体の供給不足により前事業年度において延期された8セットの納品をすべて完了いたしました。また、前事業年度に受注しました印刷の品質を維持するための大型新機能の開発も終了し、納品を完了いたしました。

もう一社の有力顧客は、紙幣、有価証券の印刷機を製造する社歴100有余年の老舗企業で、現在の主力製品であるオフセット印刷機の後継機として、インクジェットヘッドを採用した高品位デジタル印刷機を過去10有余年開発してまいりました。この間、当社はヘッドの制御技術を提供して本日に至っており、今後数年間のフォーキャストは、すでに顧客先に設置されている多数のオフセット印刷機をリプレースすることが主力事業となり、それに伴い、当第2四半期におきまして第2ロットを受注し、半導体部品の入手が困難な状況ではありましたが、第2ロット中、一部の納品を完了いたしました。翌事業年度内に、さらに第3ロットを受注することが見込まれております。

両社は、複数の開発試作機の製造から量産モデルの完成まで携わってきた当社にとって、コアな顧客であり、現在のところ、この大手二社との関係は非常に良好で、当社の保有するインクジェットラインヘッド制御および周辺ソフトウェアは、他に代替えができない水準との評価をいただいておりますことは、当社の長年にわたる研究開発の成果であります。今後におきましても、競合他社との技術差を明確にし、確立された当社の優位性をさらに高めてまいります。

## ② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、18テラバイトのLT0のバリュームフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリスシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。また、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われまますので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

## ③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体において印刷セキュリティ管理の導入を進めており、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がさらに高まっているという感触を得ております。当社のセキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）は、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、前々事業年度には中央省庁である総務省への納品が完了いたしました。当第2四半期におきましても、新たな地方自治体から受注いたしました。今後も他の省庁や地方自治体への営業活動を積極的に行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、マスク顔認証、人体個人認証（顔認証は個人情報の観点から禁止になることも想定）、通行人数の計算を行うなど新機能の開発を行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入っております。当事業年度におきましては、火山遠望観測、風力発電所監視、河川監視、車番認識、人数カウントなどのシステムの納品が順調に進みました。公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは、防犯、防災、テロ対策等で現在も拡大基調にあり、当社ターゲット市場も従来の公共系中心から民間系に拡大しつつあります。今後も営業活動を積極的に行ってまいります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIRE DIPPER for OSCE）におきましては、翌事業年度内に多数のシステムを受注し、納品することが見込まれております。OSCE（読み方は「オスキー」、Objective Structured Clinical Examinationの略）は、医学部の学生が臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかを見る「客観的臨床能力試験」を意味します。1975年に英国で提唱されて以来、臨床能力を客観的に評価する優れた方法としてヨーロッパ、北米を中心に普及してきました。普及の理由は、単なるペーパーテストによる知識重視の教育ではなく、判断力・技術力・マナーなど、実際の現場において要求される臨床技能の習得を適正に評価することが必要であるためです。来る2025年4月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCEに合格している必要があります。国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となりました。そのため2022年末に、文部科学省は全国の大学がOSCEシステムを導入するため令和4年度実施の補正予算を組みました。当社は、FIRE DIPPER for OSCEシステムを数年前から開発しており、必要とする機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。国内においては、本製品と同様の体系システムを開発する会社はほぼなく、今後、FIRE DIPPER for OSCEは、国内のOSCE支援システムのデファクト・スタンダードとなることが予想できます。今後におきましても、全国の医学部は言うに及ばず、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。

## ④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	768,668	836,221
受取手形	9,390	-
電子記録債権	20,019	75,190
売掛金	309,002	-
売掛金及び契約資産	-	305,859
商品及び製品	26,004	54,979
仕掛品	36,558	3,774
貯蔵品	45	45
前渡金	-	10,723
前払費用	14,653	19,196
その他	20	251
貸倒引当金	△430	△490
流動資産合計	1,183,930	1,305,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,558	14,658
減価償却累計額	△1,486	△2,480
建物（純額）	13,072	12,178
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	59,593	57,356
減価償却累計額	△52,059	△52,120
工具、器具及び備品（純額）	7,533	5,236
有形固定資産合計	20,606	17,414
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286	581
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	2,855	2,151
投資その他の資産		
投資有価証券	9,682	9,682
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	118	194
差入保証金	24,783	24,783
保険積立金	12,295	18,650
預託金	22	22
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	52,912	59,344
固定資産合計	76,373	78,909
資産合計	1,260,304	1,384,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,099	16,533
未払金	3,587	13,611
未払費用	13,841	15,158
未払法人税等	12,213	37,650
未払消費税等	19,735	20,515
契約負債	53,340	71,447
預り金	2,881	3,187
その他	171	158
流動負債合計	130,871	178,263
固定負債		
繰延税金負債	1,329	1,133
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	8,670	8,692
固定負債合計	69,699	69,526
負債合計	200,571	247,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	216,747	295,165
利益剰余金合計	221,947	300,365
自己株式	△38,416	△39,695
株主資本合計	1,053,000	1,130,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,591	6,591
評価・換算差額等合計	6,591	6,591
新株予約権	142	142
純資産合計	1,059,733	1,136,873
負債純資産合計	1,260,304	1,384,662

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,430	3,247
製品&サービス売上高	623,558	759,334
売上高合計	626,989	762,581
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	2,246	2,168
製品&サービス売上原価	303,736	330,244
売上原価合計	305,982	332,412
<b>売上総利益</b>	<b>321,006</b>	<b>430,169</b>
販売費及び一般管理費	301,487	310,964
<b>営業利益</b>	<b>19,519</b>	<b>119,204</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,147	579
受取保険金	1,994	1,994
保険事務手数料	287	642
為替差益	-	54
貸倒引当金戻入額	10,000	-
その他	252	0
営業外収益合計	13,682	3,271
<b>営業外費用</b>		
為替差損	131	-
支払手数料	-	8
営業外費用合計	131	8
<b>経常利益</b>	<b>33,070</b>	<b>122,468</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産減損損失	3,148	-
特別損失合計	3,148	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>29,922</b>	<b>122,468</b>
法人税、住民税及び事業税	7,722	36,084
法人税等調整額	131	△195
<b>法人税等合計</b>	<b>7,854</b>	<b>35,888</b>
<b>当期純利益</b>	<b>22,067</b>	<b>86,579</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	211,002	216,202
当期変動額								
剰余金の配当							△16,323	△16,323
当期純利益							22,067	22,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,744	5,744
当期末残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	216,747	221,947

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38,416	1,047,255	6,824	6,824	142	1,054,221
当期変動額						
剰余金の配当		△16,323				△16,323
当期純利益		22,067				22,067
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△232	△232		△232
当期変動額合計	—	5,744	△232	△232	—	5,512
当期末残高	△38,416	1,053,000	6,591	6,591	142	1,059,733

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	216,747	221,947
当期変動額								
剰余金の配当							△8,161	△8,161
当期純利益							86,579	86,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	78,418	78,418
当期末残高	436,200	430,700	2,569	433,269	200	5,000	295,165	300,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38,416	1,053,000	6,591	6,591	142	1,059,733
当期変動額						
剰余金の配当		△8,161				△8,161
当期純利益		86,579				86,579
自己株式の取得	△1,278	△1,278				△1,278
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						—
当期変動額合計	△1,278	77,139	—	—	—	77,139
当期末残高	△39,695	1,130,139	6,591	6,591	142	1,136,873

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	29,922	122,468
減価償却費	8,948	5,930
固定資産減損損失	3,148	-
受取利息及び受取配当金	△1,147	△579
受取保険金	△1,994	△1,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,820	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,825	△42,638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,702	2,491
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△10,723
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,838	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,783	△8,565
契約負債の増減額 (△は減少)	7,199	18,107
未払金の増減額 (△は減少)	334	9,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,735	780
その他	5,987	△1,373
小計	△94,159	93,243
利息及び配当金の受取額	1,147	579
保険金の受取額	3,751	3,751
法人税等の還付額	40,069	-
法人税等の支払額	△76	△11,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,267	86,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,909	△1,086
保険積立金の積立による支出	-	△8,111
貸付金の回収による収入	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,090	△9,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△1,286
配当金の支払額	△16,201	△8,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,201	△9,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,387	67,553
現金及び現金同等物の期首残高	820,055	768,668
現金及び現金同等物の期末残高	768,668	836,221

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

### 1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0 (注)	0 (注)
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

### 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントロール事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントロール事業」は、プリンタコントロール関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントロールに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	206,794	12,927	395,452	11,814	626,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,794	12,927	395,452	11,814	626,989
セグメント利益又は損失(△)	75,436	△14,676	75,020	5,526	141,306
セグメント資産	127,465	3,084	290,652	510	421,713
その他の項目					
減価償却費	2,632	236	5,056	13	7,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236	3,371	2,959	—	6,566

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	248,357	11,595	499,613	3,014	762,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	248,357	11,595	499,613	3,014	762,581
セグメント利益又は損失(△)	99,742	△34,236	177,754	423	243,683
セグメント資産	105,898	4,567	360,368	2,914	473,747
その他の項目					
減価償却費	1,596	10	3,437	2	5,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1,750	—	1,750

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	141,306	243,683
全社費用(注)	121,786	124,478
財務諸表の営業利益	19,519	119,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	421,713	473,747
全社資産(注)	838,591	910,914
財務諸表の資産合計	1,260,304	1,384,662

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,939	5,046	772	700	8,711	5,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,566	1,750	—	100	6,566	1,850

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社小森マシナリー	66,150	イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンク・ラボラトリー	172,251	イメージング&プリンタコントローラ事業
日本電気株式会社	97,459	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタコ ントローラ 事業	ストレージソ リユーション 事業	セキュリティ 事業	ビジネスソリ ユーション事 業				
減損損失	—	3,148	—	—	3,148	—	3,148	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	649.14円	696.95円
1株当たり当期純利益	13.52円	53.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.29円	52.47円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	22,067	86,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,067	86,579
普通株式の期中平均株式数(株)	1,632,300	1,631,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,532	18,295
(うち新株予約権(株))	(28,532)	(18,295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,059,733	1,136,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	142	142
(うち新株予約権(千円))	(142)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,059,591	1,136,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,632,300	1,631,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	197,761	△30.8	130,101	△28.4
ストレージソリューション事業	28,669	170.1	21,672	371.4
セキュリティ事業	600,557	39.1	219,511	85.1
ビジネスソリューション事業	2,925	△74.9	—	△100.0
合計	829,914	12.2	371,285	22.2

(注) 受注残高合計の内、2024年3月期に売上が見込まれる受注残高は334,787千円であります。

###### ② 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	248,357	248,357	20.1
ストレージソリューション事業	3,103	8,492	11,595	△10.3
セキュリティ事業	—	499,613	499,613	26.3
ビジネスソリューション事業	144	2,870	3,014	△74.5
合計	3,247	759,334	762,581	21.6

##### (2) 役員の異動

該当事項はありません。